

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 7 月 2 9 日 更 新

事務事業名		給食費徴収事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3 教育の健康				所属部	教育部	課長名	末永 舞
	施 策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	吉岡 敏夫・渡辺 紀子
	施策の柱	35 食育の推進				所属班	学校給食班	(内線)	5324
予算科目		会計一般	款 10	項 6	目 3	事業連番 11567	根拠法令	学校給食費口座振替事務取扱要綱 学校給食費口座振替に係る個人情報等	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (P L A N)

【事業の内容】	市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行う。 令和4年度以降の学校給食費について、8年ぶりに改定を行った。(期別で小学校が4,300円→4,650円(年間3,850円増)、中学校が4,800円→5,300円(年間5,500円増))
【業務の流れ】	①4月に小学校新一年生及び転入生から口座振替依頼書を受領→全児童・生徒の進級進学に伴うクラス替え後の口座登録完了→金額の入力→収納代行業者へ口座振替依頼 ②5月より口座振替開始(4.5月分を5月に振替、翌年2月までの11ヶ月で徴収する) ※未納者については、文書による督促、電話催告、臨戸徴収等の滞納整理等を行う。 ※入院等長期的に欠食する児童生徒については、学校長から提出される「学校給食(停止・開始)届出書」やアレルギーに伴う牛乳とパンの欠食児童一覧により年度末に返金処理を行う。
【主な予算費目】	時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	学校給食費の徴収業務を行政が行うことにより、従来、同業務を担っていた学校の教職員及び保護者の負担感の解消に供している。

1 現状把握の部 (D O , P L A N)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収した。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行った。令和4年度以降の徴収業務の軽減につながり、一定の効果を得ることができた。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告、臨戸徴収等の滞納整理等を行う。学校給食費の公会計化へ向けた準備を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 市内小中学校児童・生徒数	人	学校給食費の公会計化に向けた関連予算について、時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料の増	
イ: 未納者数(児童・生徒数)	人		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等保護者から徴収する給食費	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		→ ア: 給食費徴収済額	千円
		イ: 未納額	千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 給食費納入の利便性の向上を図る。	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
		→ ア: 収納率	%
		イ: 未納世帯数	世帯
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 未納者が増加傾向にあることから設定した。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア 人		7,173	7,317	7,393	7,432	7,450	7,500	7,550	7,600	
	イ 人		106	134	75	152	70	70	65	65	
② 対象指標	ア 千円		353,170	377,885	390,910	388,567	394,200	397,200	399,500	402,000	
	イ 千円		2,269	2,734	1,400	4,298	1,300	1,200	1,100	1,000	
③ 成果指標	ア %		99.58	99.28	99.6	98.06	99.7	99.7	99.7	99.7	
	イ 世帯		85	85	50	100	45	45	40	40	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円					394,060	394,060	394,060	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	288	1,740	778	714	11,519	4,648	4,556	4,556
	(A)事業費計	千円	288	1,740	778	714	11,519	398,708	398,616	398,616	
		(A)のうち指定経費	千円	122	247	342	340	960	971	879	879
		(A)のうち時間外、特勤	千円	122	247	342	340	960	971	879	879
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	2,940	2,200	2,500	2,200	2,500	2,500	2,500	2,500
		(B)人件費計	千円	11,495	8,373	9,960	8,012	9,960	9,960	9,960	9,960
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,783	10,113	10,738	8,726	21,479	408,668	408,576	408,576	

事務事業名	給食費徴収事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 未納世帯に対して滞納整理を行ったが、一部世帯が完納に至らなかった。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 保護者の就労時間等の多様化で連絡が取りにくくなっている世帯もあるため、学校と情報交換しながら滞納整理を強化する。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 未納者への滞納整理をさらに強化する。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 給食費は私債権であるため、他事業との統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 口座情報管理強化と増加する児童生徒に対応するため必要な事務費であるため削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 再び学校へ徴収業務を戻すことができないことと学校給食班の職員は学校教育課事務所に配置されていることから、アウトソーシング以外は削減することは難しい。他市では人件費削減のために徴収システム導入とともにアウトソーシングを令和3年度から始めたところもある。 合併後約2,100人児童生徒が増加し学校も2校増えていることから担当1人では対応が難しい状況であったため、令和4年度から担当を1人増加した。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 給食費の徴収は行政が行うべきであるというのが文部科学省の方針である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 給食費の徴収は行政が行うべきであるというのが文部科学省の方針である。

3 評価結果の総括（CHECK）

給食費が不足することで児童・生徒に給食を提供できなくなったり、栄養価が不足することがないように未納解消に取り組んだ。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策